

5 行財政改革の取組

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、28年度・29年度の2か年を計画期間とする「川崎市行財政改革プログラム」に基づき、市民サービスの質的改革や職員の意識改革等による市役所内部の質的改革などの行財政改革を進めています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、30年度予算においては全会計で**44**億円の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主なものを3つの改革の取組（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。
- なお、今後とも切れ目なく改革を進めるため、現在、30年度から33年度までの改革の取組を示す「川崎市行財政改革第2期プログラム」の策定を行っています。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計で212人減 新たな課題への対応として156人の増があるため、 差引56人の減 (一般会計分42人減、企業会計分14人減)	1,084,160

(注)212人減の効果額は1,795,640千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

取組1 「共に支える」

(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築	協働・連携の基本方針等に基づき、ICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、プロボノ(※)を活用した人材マッチング事業の実施、参加と協働による地域課題解決の新たなしくみの構築に向けて、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に取り組む。	地域における協働・連携の強化
市民活動を効果的に支援する体制づくり	市民活動の活性化を図るため、多様な市民活動団体への支援に係る分野別中間支援組織や各区役所等を構成員とした「中間支援ネットワーク会議」を、かわさき市民活動センター主催で開催し、市民活動団体の状況把握や必要な支援についての意識の共有を進め、中間支援組織を核とするネットワークの構築に向けて取り組む。	地域における協働・連携の強化
NPO法人等への支援体制の構築	NPO法人への寄附促進に向けた市民への広報・啓発の実施や、NPO法人と企業など多様な主体をつなぐイベントの開催など、市民参加のすそ野拡大に向けた取組を推進する。 また、税理士・社会保険労務士等専門家と連携し、会計や労務などの課題に応じたアドバイザー派遣事業等を実施し、NPO法人の運営基盤強化と信頼性向上に向けた支援に取り組む。	地域における協働・連携の強化
「音楽のまち・かわさき」推進協議会及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの機能強化に向けた取組	「音楽のまち・かわさき」推進協議会の事務局機能を公益財団法人川崎市文化財団へ統合し、両団体の強みを活かした新たな展開や相乗効果を生み出すことで取組の充実を図り、音楽によるまちづくりを一層推進する。 また、映像のまちづくりの効率的・効果的な推進に向けて、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムが実施する各事業について、助言・改善案の提示、働きかけ等の支援を行う。	効率的・効果的な事業推進

※ プロボノ：仕事を通じて培った知識や技能、経験を活かして行う社会貢献

(2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
川崎市コンベンションホールの整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築	30年4月からの川崎市コンベンションホールの運営開始に合わせて指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を行う。	効率的・効果的な事業推進
民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築	新川崎・創造のもり地区における先端産業の立地促進を図るため、民間事業者を活用した産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備・管理運営を進めるとともに、同施設のうち本市が運営する公共施設部分について、30年度から指定管理者制度を導入し、効率的かつ効果的な管理運営を行う。	効率的・効果的な事業推進
公立保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。30年4月には4園の民営化を実施。	192,189
川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	指定管理者が自立的なコンテナターミナル経営を行い、船会社等の利用者へのサービスが向上するよう、利用料金制の導入や指定管理の対象となる公の施設の範囲拡大を図る。	効率的・効果的な事業推進

取組2「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	効率的・効果的な事業推進
救急隊の適正配置	増大する救急需要に対応するため、麻生消防署王禅寺出張所に救急隊を増隊する。	市民サービスの向上
学校運営・指導業務執行体制の見直し	「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築する。 また、学校運営等に関するこれまでの指導及び支援体制の効果について検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進める。	執行体制の効率化
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせて非常勤化を実施する。	25,720
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	1,057

(2) 給与・福利厚生制度の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
福利厚生事業の見直し	川崎市職員厚生会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行う。	19,610
教職員の福利厚生制度の見直し	川崎市立学校教職員互助会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行う。	25,481

(注) 上記2項目は補助・助成金の見直し

(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
新たな情報通信技術を活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進めるとともに、情報発信ツールである「かわさきアプリ」を活用した的確かつタイムリーな情報提供や、公共データを積極的に公開する「オープンデータ」の取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで事務手続きの簡素化を図るとともに、マイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
電子申請システム等の利用促進	主要な手続きについてスマートフォンでの操作性の向上を図るとともに、国のガイドラインに基づくWebアクセシビリティの向上に取り組む。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など

(4) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運用により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、初期末納対策として「納税お知らせセンター」から早期に電話による納付の呼びかけを行うとともに、納付機会の拡大を図り、早期の税収確保と滞納の累積を未然に防止する。	572,999
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な税外債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、口座振替廃止世帯への納付指導の実施、累積滞納者への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	587,160

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
施設の長寿命化	定期的な施設点検等とあわせて施設の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進し、将来の財政負担の縮減・平準化を図る。 また、専門的な見地からの工事優先度判定を実施し、設計・工事執行における民間活力の活用を図るほか、施設の状況に応じて、ESCO事業の導入を進め、整備の効率化とライフサイクルコストの縮減をめざす。	効率的・効果的な施設等の整備
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	913,630
高齢者利用施設の今後のあり方の検討	多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	効率的・効果的な施設等の運営

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、97ページ以降を参照してください。

(6) 資金の調達と運用の安定化・効率化

項目	取組の内容	効果(額)
戦略的な資金調達と資金運用の推進	多様な資金調達手法については、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応を図る。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	効率的・効果的な調達・運用
歳計現金等の効果的な運用の推進	資金計画に入力された支払日の調整や早期の確定により、資金収支を適切に把握し、歳計現金等の効率的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減を図る。	効率的・効果的な運用

(7) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時などを想定して必要なライフラインを担う職員を確保するとともに、老朽化が進む施設の維持管理への対応を踏まえ、民間事業者の育成を図りながら、準コア業務の一部請負化を試行的に実施する。	執行体制の効率化
工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	28年度から工業用水道専用の浄水場となった生田浄水場について、将来にわたる安定給水の確保を前提とした運転管理・維持管理の執行体制の効率化等に向けた取組を進める。	執行体制の効率化
持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	28年度から実施している加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の民間委託化と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を段階的に推進する。	執行体制の効率化
上下水道施設用地の有効活用	29年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。 30年度は、平間配水所用地の障害者通所事業所用地としての貸付等を実施する。	632,886
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	効率的・効果的な管理運営
新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進	「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」に基づき、収入確保や経費節減に向けた取組を推進し、経営改善を図る。	経営の健全化

(注)「上下水道施設用地の有効活用」における効果額は794,476千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(8) 出資法人の経営改善

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善の推進	出資法人ごとの経営目標の設定・評価・結果公表等の一連のプロセスの再構築による市の施策展開にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組を推進する。	経営の健全化

(9) 市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(既述の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	259,688
地域安全施策の更なる推進	「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、町内会・自治会等の負担やLED化による環境負荷の軽減を推進する。	市民サービスの向上
証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し	各種証明書のコンビニ交付の導入に伴い、29年12月に行政サービス端末を廃止するとともに、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及促進を図る。	37,478
高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	小学校ふれあいデイサービスについて、介護保険事業の「総合事業」において同様の事業目的が果たせることから廃止する。	51,821
アジア起業家誘致交流促進事業の見直し	同事業におけるTHINK入居者が完全退去したことから、事業を廃止する。	5,669

取組3 「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、効率的・効果的なOJTや研修、各局区等の人材育成計画に基づく取組等を実施し、行政のプロフェッショナル及び日常的に改善・改革を实践する職員の育成を推進する。	職員の能力の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	人材育成推進管理者連絡会等を通じた局区横断的な取組、保健・医療・福祉分野における職種ごとの専門性の向上及び行政職としての役割を踏まえた育成体制等の検討、建築職、土木職等における人材育成を視野に入れた局間の連携強化など、技術職員等の専門職種の人材育成を推進する。	職員の能力の向上
多様な有為の人材の確保	人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施する。また、安定的に受験者を確保するため、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組を進める。	人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
心と身体の健康管理の推進	<p>メンタル不調者を連鎖させないしくみづくりについて、人事・行革・労務部門等との連携強化を図り、取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断やストレスチェックの受診・受検率の向上を図る。 ・高ストレス者への産業医面接の実施と組織分析結果を活用した職場環境改善の取組を推進する。 ・メンタルヘルス対策の一次予防である新規採用職員・異動者面談を適切な時期に実施し必要に応じた事後措置を行う。 ・過重労働による健康被害防止対策の徹底・健康診断の事後措置の取組を強化する。 	職員の能力の十分な発揮
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	<p>障害のある職員の更なる活躍に向けた採用や異動後の状況確認を行った上で人的及び物的な環境整備や、精神障害者を含めた障害者雇用の拡大を検討する。</p> <p>女性活躍推進法に基づく「川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画」の取組を推進する。</p>	職員の能力の十分な発揮
ワーク・ライフ・バランスの推進	<p>27年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職向け及び全職員向けのワーク・ライフ・バランスに関する研修の実施 ・育児休業等に関する情報共有ができる機会の確保 ・育児休業者職場復帰支援プログラム(wiwiw)の利用促進 ・「職員子育て応援ガイドブック」の全職場配布、イントラネットホームページでの広報等を通じた育児休業取得の促進 	職員の能力の十分な発揮

(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	<p>職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上、階層別研修など体系的な意識改革研修や対話・ミーティングの効果的な実施による意識改革や組織マネジメント力の向上を図る。</p>	職員の改善意欲向上・意識改革